

健康寿命延伸、医療・福祉サービス改革に関する新たな取組

平成30年12月10日
根本臨時議員提出資料

健康寿命延伸、医療・福祉サービス改革に関する新たな取組

新たな改革工程表の策定に向け、社会保障分野では、**予防・健康づくりの推進（健康寿命の延伸）、多様な就労・社会参加、医療・福祉サービス改革、給付と負担の見直し**について検討を進めてきた。引き続き取り組むべき給付と負担の見直しに加え、**予防・健康づくりの推進や医療・福祉サービス改革**について、改革工程表に大幅に項目を追加し、今後取組を進めていく。

介護予防・フレイル対策や生活習慣病等の疾病予防・重症化予防等の市町村による一体的な実施の推進（ ）

現状では、高齢者の抱える複数の慢性疾患、認知機能や社会的つながりの低下等（フレイル等）に対し、異なる制度がそれぞれに対応。

今後、市町村において、**保健事業と介護予防を一体的に実施。特別調整交付金（インセンティブ措置等）**を活用し、医療専門職を配置し、取組を強化（次期通常国会に法案提出予定）。

医療・介護情報等の一体的な分析
通いの場等における運動、口腔、栄養等の相談・指導
閉じこもりがちの高齢者等へのアウトリーチ支援
必要な医療・介護サービスへの接続（かかりつけ医等との連携）



あわせて、介護予防・日常生活支援総合事業等において「通いの場」等の拡充を図るため、介護の保険者機能強化推進交付金（インセンティブ措置等）を活用し、市町村による介護予防・認知症予防の取組を推進。

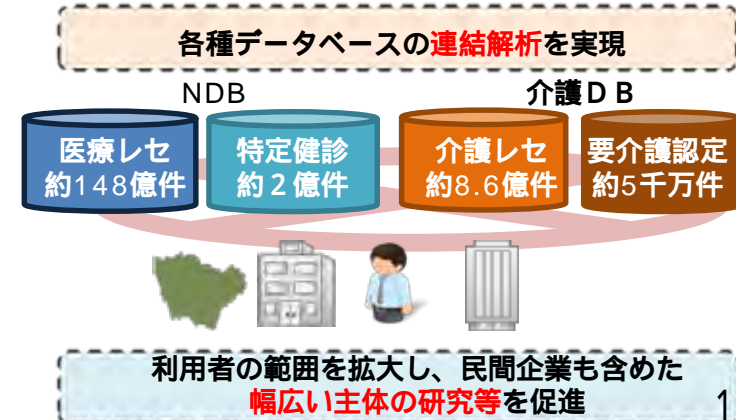
健康・医療・介護のビッグデータの連結解析と多様な主体による利活用の促進

現状では、健康・医療・介護のビッグデータは個々に収集・保管されており、その利用も研究者等に限定。

まずはNDB（レセプト・特定健診等情報データベース）と介護DB（介護保険総合データベース）のデータを連結し、**医療、介護情報の一体的な分析（ ）**を可能にするとともに、**民間企業を含む幅広い主体による研究開発等のためのデータ提供**を可能とする（次期通常国会に法案提出予定）。

医療・介護のリハビリ利用状況と在宅復帰率の地域間比較 等

今後、DPCデータベース等の保健医療分野の他の公的データベース等との連結解析についても、検討を進める。



健康寿命延伸、医療・福祉サービス改革に関する新たな取組

医療保険における効果的・効率的な保健事業の推進

特定健診・特定保健指導の実施率向上に向けた効果的な方策の推進

特定健診・特定保健指導の実施率向上に向けた方策として、2017年度実績より、全保険者の実施率を公表（2018年度から実施）。

まずは、好事例（ ）を横展開するなど、目標値（2023年度までに健保組合（単一）：90%・市町村国保：60%）の前倒し達成を目指し、実施率の向上につながる効果的な方策等を検討。

地域の医師会等との連携や民間事業者の活用等による効果的な事例

さらに、保険者の取組状況を踏まえ、更なる対策を検討し、実施。

健保組合、協会けんぽ、国保の保健事業の評価指標の標準化

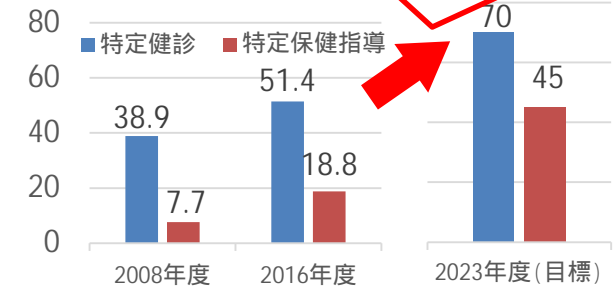
保険者による保健事業の一層の推進に向け、評価指標の標準化を推進。

医療機関と保険者・民間事業者等の連携による予防事業の展開

保険者インセンティブを活用し、医療機関と保険者・民間事業者（スポーツクラブ等）等が連携して医学的管理と運動・栄養等のプログラムを一体的に提供し、個人の行動変容を促す仕組みを検討。

< 特定健診等の実施率向上に向けた効果的な方策の推進 >

目標の早期達成に向け、
・2018年度から、実施率を公表
・さらに、好事例の横展開など、効果的な方策等を検討



| | 2016年度実績 | 2023年度目標 |
|--------|-------------------------------|---------------------------|
| 特定健診 | 市町村国保：36.6% 健保組合（単一）：77.4% | 市町村国保：60% 健保組合（単一）：90% |
| 特定保健指導 | 市町村国保：24.7% 健保組合（単一）：24.2% | 市町村国保：60% 健保組合（単一）：55% |

医療・福祉現場の革新

2040年を展望すると、担い手の確保が課題となる中、医療・福祉現場の革新を通じた生産性の向上が不可欠。

介護分野においては、以下の取組を三位一体で進め、効率的な働き方を実現し、業務負担を軽減。介護現場を革新し、魅力を発信。

介護施設における業務フローの分析・仕分け

ICT・介護ロボットの活用（夜勤業務・記録入力効率化等）

地域の元気高齢者の活躍の場を創出（介護施設等で「介護助手」や有償ボランティアとして活躍）

医療分野においては、医療従事者の役割分担の見直し等の効率化を進める。

さらに、2040年を見据え、ICT、AI、ロボット等が溶け込んでいる社会を想定し、医療・福祉サービスがどう変容していくかを検討。技術・サービス開発ロードマップや戦略的な投資方針を策定。産業界の関与も求めていく。

< 介護現場の革新の取組 >

